

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL https://www.tokyoink.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 堀川 聡
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役・常務執行役員 （氏名） 中村 真次 TEL 03-5902-7652
 管理部門長、IR統括
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	13,347	11.0	772	36.2	884	34.0	1,019	127.1
2026年3月期第1四半期	12,027	9.4	567	273.1	660	196.5	448	173.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 200百万円（△71.1％） 2026年3月期第1四半期 694百万円（19.3％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	81.59	—
2026年3月期第1四半期	35.11	—

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	54,492	31,843	58.0	2,531.49
2026年3月期	53,673	32,106	59.4	2,552.42

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 31,629百万円 2026年3月期 31,892百万円

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	130.00	—	37.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	50.00	—	45.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期第2四半期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割後の基準で換算した場合の2026年3月期第2四半期末における1株当たりの配当金の額は26円00銭となり、1株当たりの年間配当金の額は63円00銭となります。

（注）配当予想の修正につきましては、本日（2026年8月5日）公表しました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,500	8.9	1,300	18.6	1,430	18.8	1,400	78.2	112.05
通期	54,300	8.8	2,700	21.7	2,900	18.2	2,650	41.9	212.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）業績予想の修正につきましては、本日（2026年8月5日）公表しました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	13,628,790株	2026年3月期	13,628,790株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,134,378株	2026年3月期	1,133,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,494,666株	2026年3月期1Q	12,782,056株

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定化や円安基調の継続を背景とした原材料価格の高騰等に加え、国内における物価高の継続や金利動向の影響等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中東情勢の不安定化に起因する原油市況の高止まりの影響を受け、原材料価格の高騰や供給制約、サプライヤー各社の採算是正を目的とした価格改定に対し、収益確保に向けた最重要課題として適正な販売価格改定に取り組みました。また、中期経営計画「TOKYOink 2027」に掲げる各種施策を推進し、各事業内における製品ポートフォリオの最適化や高付加価値製品へのシフトを進めることで、収益性の向上に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高の増加に加えて、利益面でも前年を上回る水準となりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が133億4千7百万円で前年同四半期比13億2千万円の増収（11.0%増）、営業利益は7億7千2百万円で前年同四半期比2億5百万円の増益（36.2%増）、経常利益は8億8千4百万円で前年同四半期比2億2千4百万円の増益（34.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千9百万円となり、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度改定益を計上したことにより、前年同四半期比5億7千万円の増益（127.1%増）となりました。

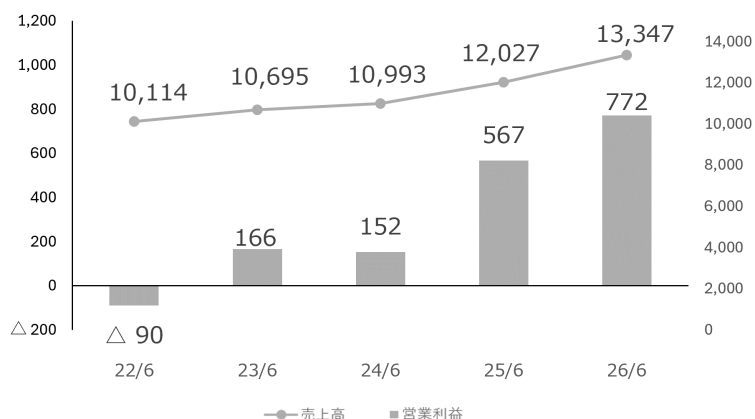
今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調が継続することが期待されます。一方で、中東情勢の不安定化を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇の継続による個人消費への影響、金融政策の動向に伴う金利・為替変動等も懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。こうした外部環境のもと、当社グループでは、環境変化に柔軟に対応するための各種施策を推進するとともに、収益力の向上に取り組み、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

（単位：百万円）

	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	12,027	13,347	1,320	11.0%
営業利益	567	772	205	36.2%
経常利益	660	884	224	34.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	1,019	570	127.1%

「売上高・営業利益の第1四半期業績推移」

（百万円）

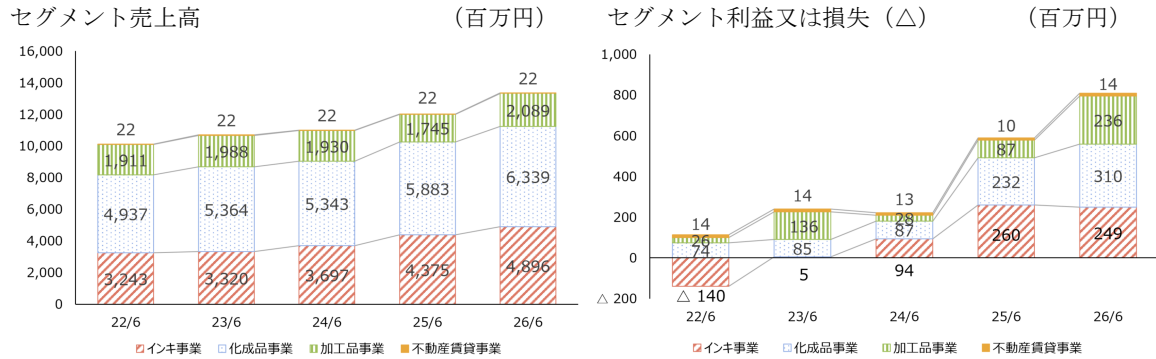


次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第1四半期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

第1四半期業績推移



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、オフセット輪転インキ等の主力製品に資源を集中することで、利益の最大化に努めてまいりました。重要顧客への販売強化および新規顧客獲得に努めた結果、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益は、原材料価格の高騰分を販売価格へ十分に反映しきれていない状況が続いていることから、減益となりました。

グラビアインキは、機能性インキ・コート剤、メディカルパッケージ向け製品の販売活動を強化したことに加え、販売価格改定の効果もあり、前年同四半期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

インクジェットインキは、受託製品の顧客ニーズ対応力向上と自社製品のラインアップ拡充により利益拡大に努めてまいりました。自社製品の拡販は進んだものの、欧州向け受託製品の受注が減少した結果、前年同四半期に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後のインキ事業につきましては、オフセットインキの市場縮小が継続する一方で、グラビアインキはパッケージ用途を中心とした機能性ニーズの高まりを背景に、堅調に推移すると見込まれます。インクジェットインキは当社の強みを活かせる用途・技術に注力した製品ラインアップの拡充を進めてまいります。こうした成長が期待される領域に経営資源を重点的に投入し、事業内ポートフォリオの変革を通じて、利益の拡大を図ってまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

(単位：百万円)

	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	4,375	4,896	520	11.9%
セグメント利益	260	249	△11	△4.3%

(化成品事業)

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチ・樹脂コンパウンドの自社・受託製品を主要製品とし、日本国内とタイ王国を中心としたASEAN地域の海外市場に展開してまいりました。

日本国内の自社製品は、主力製品であるモビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品に加え、容器・シート用途向け製品等も堅調であった結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

日本国内の受託製品は、一時的な受注増は一般のもの、光学用途向け製品、フィルム用途向け製品等が堅調に推移した結果、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。一方、利益は設備メンテナンス費用増加等の影響により減少いたしました。

海外（タイ）は、ASEAN地域におけるモビリティ用途向け製品が堅調に推移したものの、季節要因もあり、機能性包材用途向け製品が伸び悩んだ結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

今後の化成品事業につきましては、日本国内におけるプラスチック製消耗材の市場縮小が継続すると想定されることから、低収益製品の整理や高付加価値製品へのシフトを進め、利益拡大を図ってまいります。この取り組みを支えるため、生産体制の再構築を目的とした新工場建設にも取り組み、自動化・省力化による生産効率の向上を図るとともに、将来の生産能力拡大等にも対応可能な生産体制の整備を進めてまいります。併せて、成長が期待できる海外（タイ）では、モビリティ用途向け製品や機能性包材用途向け製品を中心に、事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

(単位：百万円)

	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	5,883	6,339	455	7.7%
セグメント利益	232	310	78	33.6%

(加工品事業)

ネトロン[®]（注）は、水処理用資材を主力製品とした工業材料、青果物や水産用途等の包装用途向け製品を主力製品とした包装材料を展開し、収益性の改善に努めてまいりました。水処理用資材は伸び悩んだものの、包材用途向け製品が堅調に推移したことに加え、前年度に実施した減損処理による減価償却費の減少もあり、前年同四半期に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

一軸延伸フィルムは、直進カット性や形状保持性等の特長を活かし、食品包装用途フィルムや産業用途フィルムを中心に展開してまいりました。産業用途フィルムは伸び悩んだものの、食品包装用途フィルムが堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

土木資材は、高密度ポリエチレンを立体形成したハニカム状土壌安定材であるジオセルと周辺部材を組み合わせた各種工法を開発し、技術、生産、設計、施工指導までの一貫対応によるビジネスモデルを展開してまいりました。防災・減災用途向け製品および基礎地盤用途向け製品等でジオセル各工法の需要が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

農業資材は、機能性農業資材エナジーシリーズの開発・拡販により農業の省資源化の実現に努めてまいりました。エナジーシリーズが堅調であったことに加え、一般農業資材の一時的な受注増もあり、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

今後の加工品事業につきましては、引き続き国が推進する「国土強靱化計画」に貢献できる防災・減災用途向け製品を扱う土木資材の市場拡大が見込まれることから、新規工法の開発や既存工法のブラッシュアップを通じて、事業規模拡大を図ってまいります。ネトロン[®]は収益性の確保に向け、引き続きコスト削減や採算性を重視した製品・用途の選別を進めるとともに、既存製品の付加価値向上による競争力の回復に取り組んでまいります。併せて、世界的な水資源確保に対する需要動向を注視しつつ、水処理用資材を中心とした販売体制の強化や、新規用途の可能性についても慎重に検討してまいります。一軸延伸フィルムと農業資材は、それぞれの特長を活かせる分野に向けて、製品の開発・拡販を推進してまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

（注）ネトロン[®]は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,745	2,089	343	19.7%
セグメント利益	87	236	148	169.4%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期並み、利益は増益となりました。

(単位：百万円)

	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	22	22	0	0.1%
セグメント利益	10	14	3	33.5%

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区 分	2026年3月期	2027年3月期 第1四半期	増減額	増減率
資産	53,673	54,492	818	1.5%
負債	21,566	22,648	1,081	5.0%
純資産	32,106	31,843	△262	△0.8%

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は544億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千8百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1億2千3百万円、受取手形の減少1億1千2百万円、電子記録債権の増加2億6千8百万円、売掛金の増加5億9千3百万円、棚卸資産の増加5億5千万円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加1億7千6百万円および退職給付に係る資産の減少7億1千3百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は226億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億6千5百万円、短期借入金の増加14億2千万円、未払法人税等の減少4億4千7百万円、賞与引当金の減少3億1千2百万円および長期借入金の減少3億1千1百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は318億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加5億5千6百万円および確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付に係る調整累計額の減少等によるその他の包括利益累計額の減少8億1千9百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました第2四半期および通期連結業績予想並びに配当予想を修正しております。詳細な内容につきましては、本日(2026年8月5日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,231	4,355
受取手形	249	136
電子記録債権	5,161	5,429
売掛金	10,829	11,423
商品及び製品	5,129	5,256
仕掛品	2,093	2,171
原材料及び貯蔵品	3,043	3,390
その他	428	605
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	31,159	32,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,363	5,272
機械装置及び運搬具（純額）	3,382	3,290
工具、器具及び備品（純額）	374	357
土地	2,630	2,628
リース資産（純額）	141	148
建設仮勘定	504	544
有形固定資産合計	12,397	12,242
無形固定資産		
その他	679	631
無形固定資産合計	679	631
投資その他の資産		
投資有価証券	5,413	5,589
繰延税金資産	58	62
退職給付に係る資産	3,605	2,891
その他	403	353
貸倒引当金	△43	△39
投資その他の資産合計	9,436	8,857
固定資産合計	22,514	21,731
資産合計	53,673	54,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051	10,817
短期借入金	1,400	2,820
1年内返済予定の長期借入金	1,456	1,400
リース債務	60	61
未払法人税等	575	128
賞与引当金	469	157
未払消費税等	148	208
未払費用	987	1,119
その他	803	663
流動負債合計	15,952	17,375
固定負債		
長期借入金	3,195	2,884
リース債務	104	109
繰延税金負債	2,052	2,016
退職給付に係る負債	98	97
その他	162	164
固定負債合計	5,613	5,272
負債合計	21,566	22,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	23,152	23,708
自己株式	△942	△942
株主資本合計	27,993	28,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,949
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	971	997
退職給付に係る調整累計額	1,098	131
その他の包括利益累計額合計	3,899	3,080
非支配株主持分	213	214
純資産合計	32,106	31,843
負債純資産合計	53,673	54,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,027	13,347
売上原価	10,014	11,015
売上総利益	2,012	2,332
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	346	358
賞与	73	104
福利厚生費	89	104
減価償却費	76	78
賞与引当金繰入額	40	42
退職給付費用	△11	△39
通信交通費	46	45
荷造及び発送費	317	357
その他	466	508
販売費及び一般管理費合計	1,445	1,559
営業利益	567	772
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	119
出資分配益	9	—
為替差益	—	11
その他	26	17
営業外収益合計	123	148
営業外費用		
支払利息	12	18
為替差損	7	—
その他	10	19
営業外費用合計	30	37
経常利益	660	884
特別利益		
固定資産売却益	1	4
退職給付制度改定益	—	580
特別利益合計	1	585
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	659	1,468
法人税、住民税及び事業税	28	97
法人税等調整額	177	350
法人税等合計	206	447
四半期純利益	452	1,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	1,019

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	452	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	120
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△153	25
退職給付に係る調整額	△45	△967
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	242	△819
四半期包括利益	694	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	200
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	390百万円	387百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,375	5,883	1,745	22	12,027	12,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	—	8	8
計	4,375	5,892	1,745	22	12,036	12,036
セグメント利益	260	232	87	10	591	591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	591
全社費用(注)	△25
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,896	6,339	2,089	22	13,347	13,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	—	—	11	11
計	4,896	6,351	2,089	22	13,359	13,359
セグメント利益	249	310	236	14	810	810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	810
全社費用（注）	△37
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	772

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。